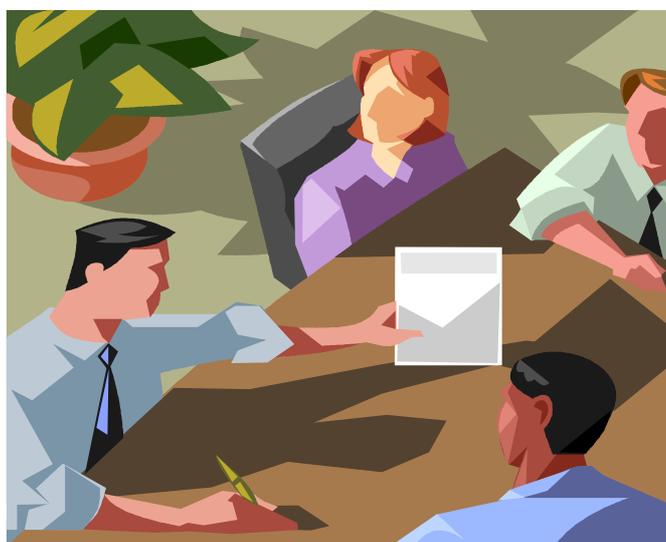


山梨県における 中小企業の労働事情

山梨県中小企業団体中央会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、毎年実施しているものです。なお、本文の内容は山梨県内の事業所分の集計結果をまとめたものです。(調査時点 平成 15 年 7 月 1 日)

- ・ 回答事業所の概要
- ・ 調査結果の概要
- 1. 経営について
- 2. 従業員(パートタイム労働者を除く)の労働時間について
- 3. 雇用調整(労働力の調整)について
- 4. 従業員の賞与について
- 5. 従業員の人材確保と教育訓練について
- 6. 育児休業について
- 7. 介護休業について
- 8. 新規学卒者の採用について
- 9. 賃金改定について



・ 回答事業所の概要

(1) 回答事業所の内訳

調査時点：平成 15 年 7 月 1 日現在

調査対象数：805 事業所(製造業 416 事業所、非製造業 389 事業所)

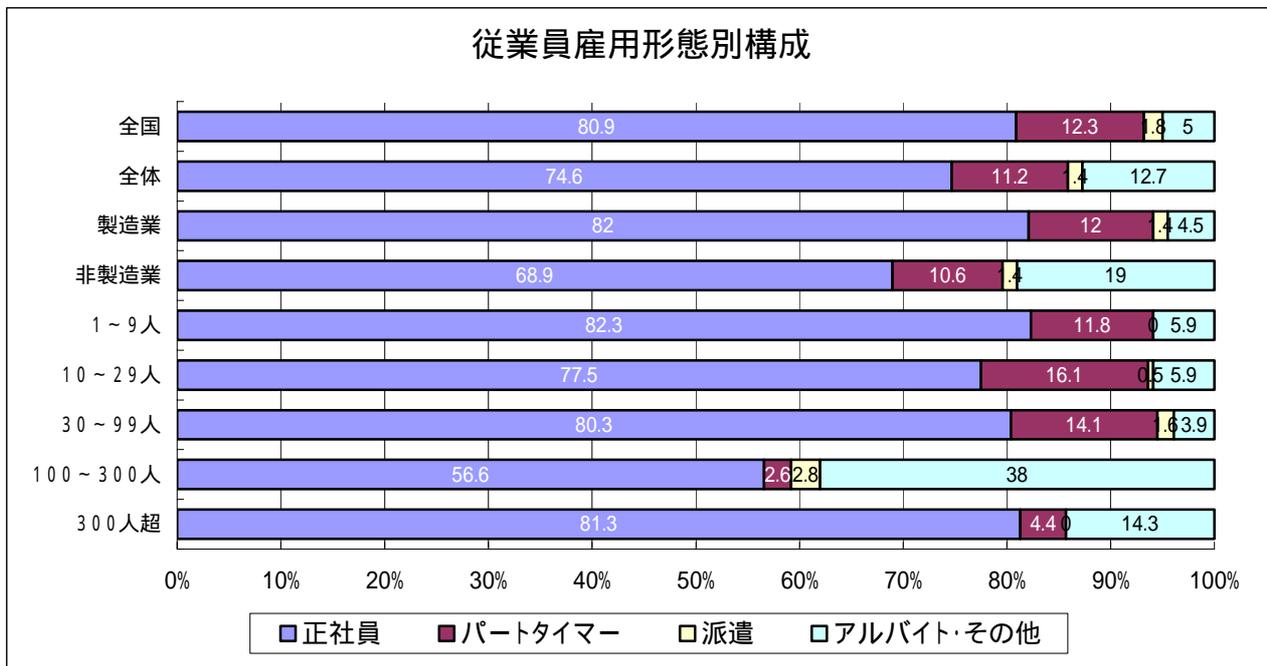
有効回答数：163 事業所(製造業 67 事業所、非製造業 96 事業所)

回 答 率：20.2%(製造業 16.1%、非製造業 24.6%)

	事業所数	内 訳			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全業種	163 (100)	49 (30.1)	60 (36.8)	47 (28.8)	7 (4.3)
製造業	67 (100)	20 (29.9)	24 (35.8)	20 (29.9)	3 (4.5)
食料品	13 (100)	3 (23.1)	5 (38.5)	4 (30.8)	1 (7.7)
繊維・同製品	7 (100)	4 (57.1)	3 (42.9)	-	-
木材・木製品	5 (100)	3 (60.0)	-	2 (40.0)	-
出版・印刷・同関連	4 (100)	-	3 (75.0)	-	1 (25.0)
窯業・土石	15 (100)	6 (40.0)	6 (40.0)	3 (20.0)	-
化学工業	1 (100)	-	1 (100.0)	-	-
金属、同製品	9 (100)	2 (22.2)	3 (33.3)	3 (33.3)	1 (11.1)
機械器具	10 (100)	2 (20.0)	2 (20.0)	6 (60.0)	-
その他製造業	3 (100)	-	1 (33.3)	2 (66.7)	-
非製造業	96 (100)	29 (30.2)	36 (37.5)	27 (28.1)	4 (4.2)
運輸業	4 (100)	1 (25.0)	-	3 (75.0)	-
建設業	36 (100)	12 (33.3)	17 (47.2)	7 (19.4)	-
卸売業	13 (100)	2 (15.4)	6 (46.2)	5 (38.5)	-
小売業	15 (100)	9 (60.0)	3 (20.0)	2 (13.3)	1 (6.7)
サービス業	28 (100)	5 (17.9)	10 (35.7)	10 (35.7)	3 (10.7)

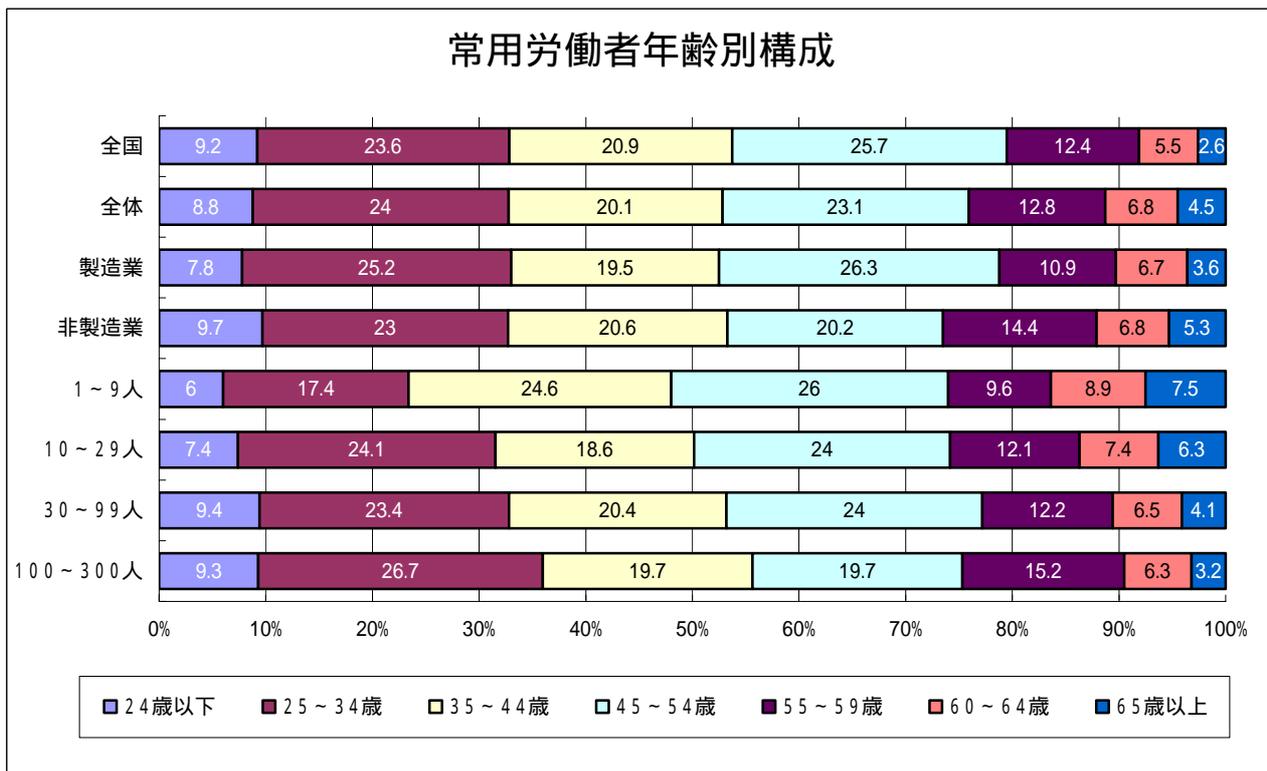
(2) 従業員雇用形態別構成

従業員の雇用形態は、「正社員」が74.6%、「パートタイマー」が11.2%、「派遣」が1.4%、「アルバイト・その他」が12.7%となっており、全国平均と比較すると正社員が少なく、アルバイト・その他の割合が多くなっている。



(3) 常用労働者年齢別構成

常用労働者の年齢構成は、「25~34歳」の占める割合が最も多く24%、次いで「45歳~54歳」23.1%、「35歳~44歳」20.1%の順と続き、60歳以上は11.3%となっている。規模別では、規模が小さい事業所ほど「若年者」の占める割合が低くなっている。

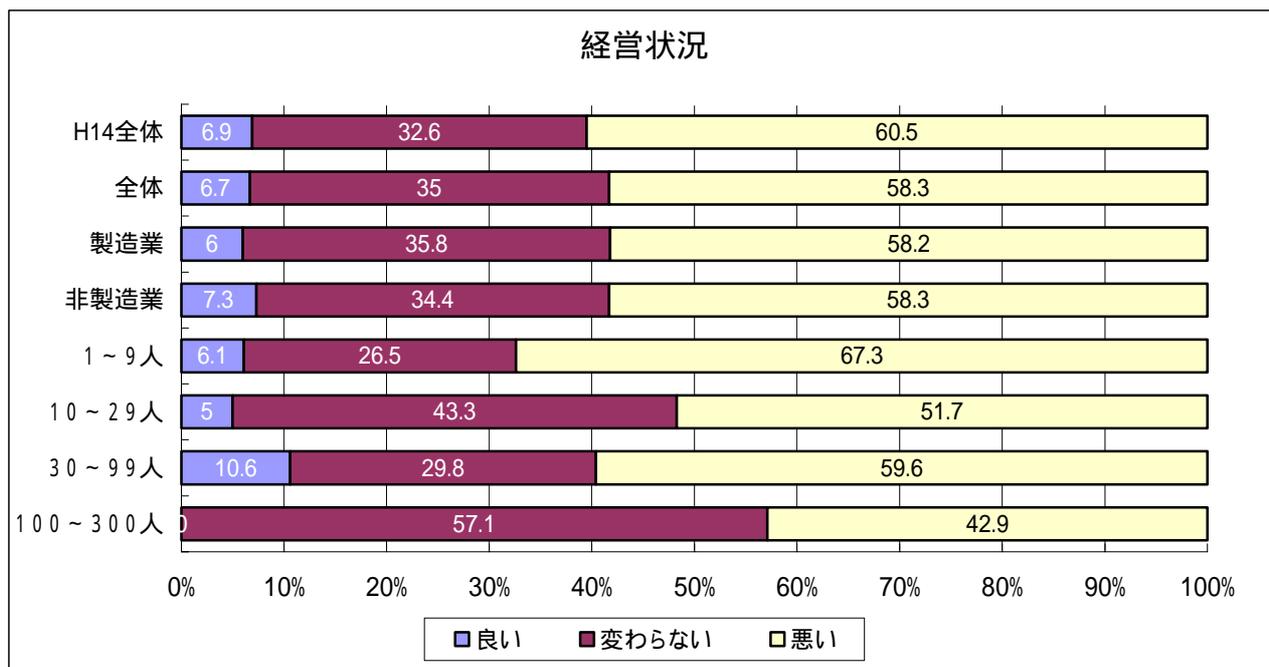


・ 調査結果の概要

1. 経営について

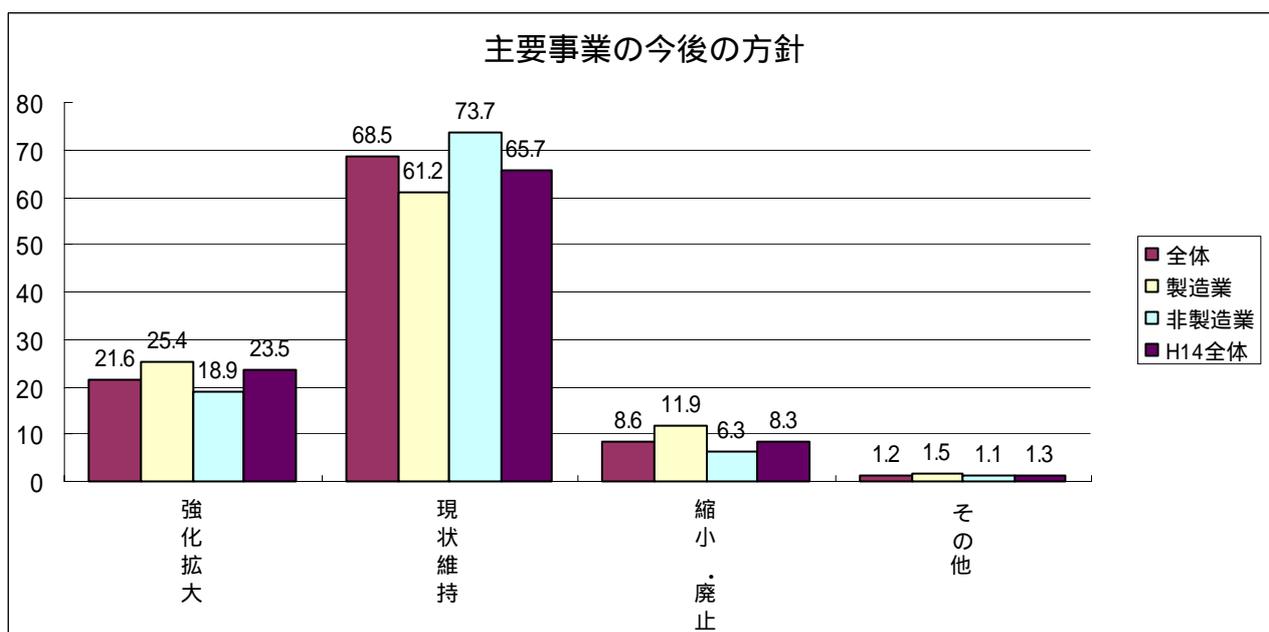
(1) 経営状況

経営状況は、「良い」6.7%、「変わらない」35%、「悪い」58.3%となっており、前回調査に比べ「良い」が0.2%、「悪い」が2.2%減少し、「変わらない」が2.4%増加している。規模別で見ると、「100～300人」で「良い」が25%減少し、「変わらない」が32.1%増加しており、小規模事業者になるほど「悪い」と回答した事業者が増えている。業種別に見ると、非製造業で「悪い」が5.5%減少し、「良い」が少しではあるが増加している。



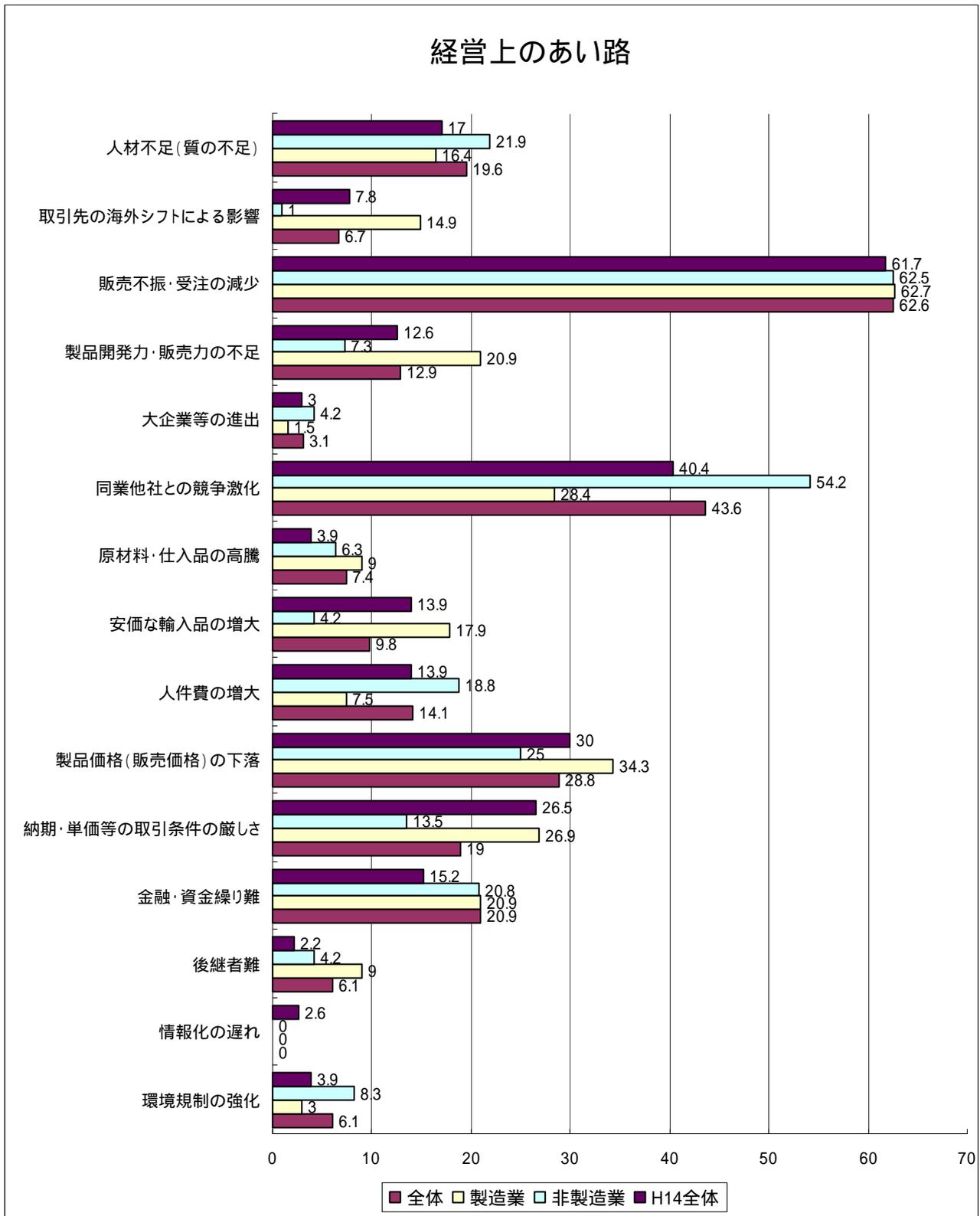
(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「現状維持」68.5%、「強化拡大」21.6%となっており、前回調査と比べ「現状維持」が2.8%増加、「強化拡大」が1.9%減少となっている。



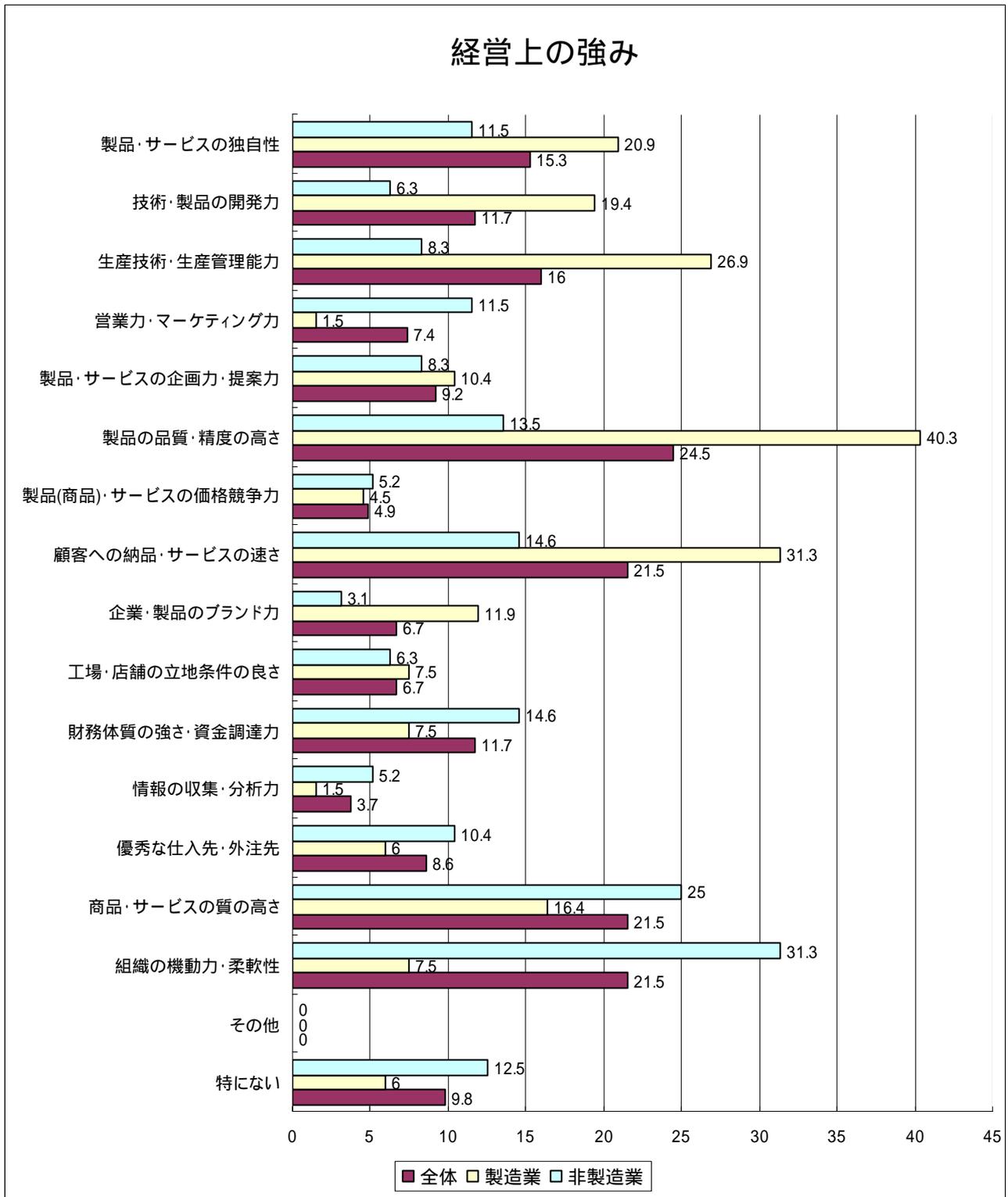
(3) 経営上のあい路

経営上のあい路は、「販売不振・受注の減少」が 62.6%、「同業他社との競争激化」が 43.6%、「製品価格(販売価格)の下落」が 28.8%となっている。前回調査と比べても、「販売不振・受注の減少」、「同業他社との競争激化」は上位を占めており、経営上の大きな問題となっている。



(4) 経営上の強み

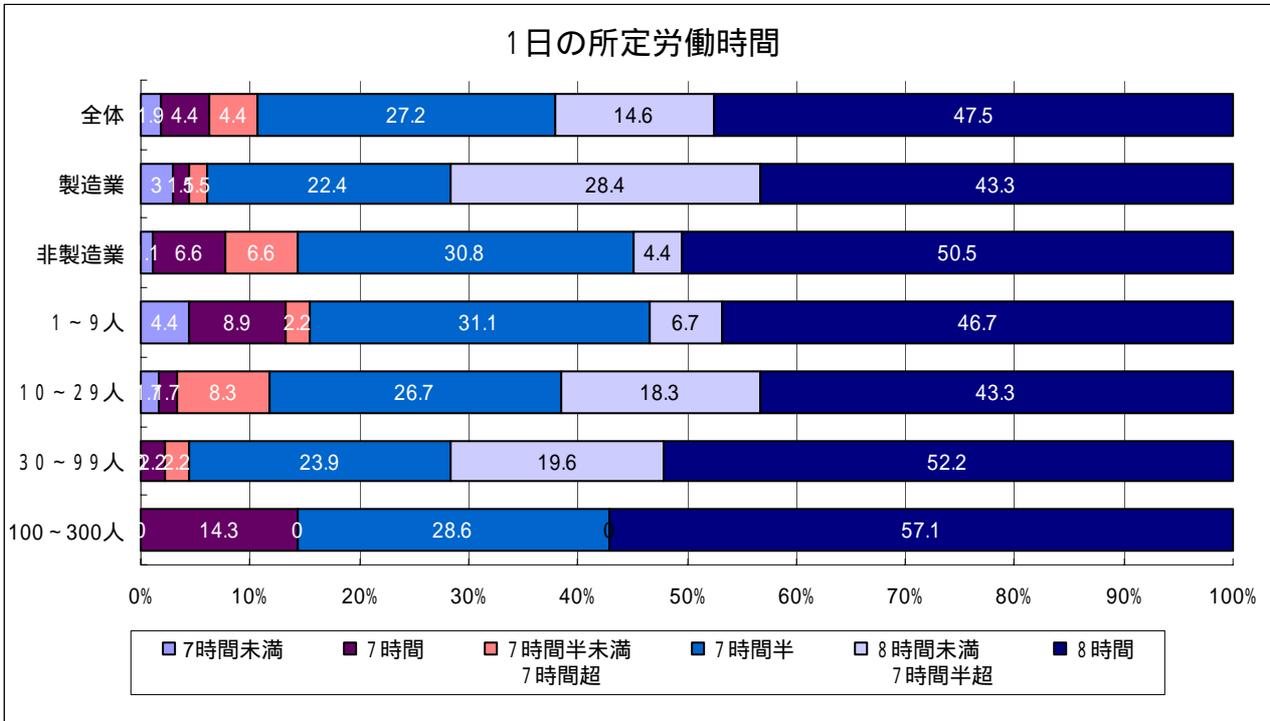
経営上の強みは、「製品の品質・精度の高さ」が 24.5%、「顧客への納品・サービスの速さ」、「商品・サービスの質の高さ」、「組織の機動性・柔軟性」がそれぞれ 21.5%となっている。業種別に見ると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」、「顧客への納品・サービスの速さ」が上位を占め、非製造業では「商品・サービスの質の高さ」、「組織の機動性・柔軟性」が上位を占めており、それぞれの業種の強みとしている。



2. 従業員(パートタイム労働者を除く)の労働時間について

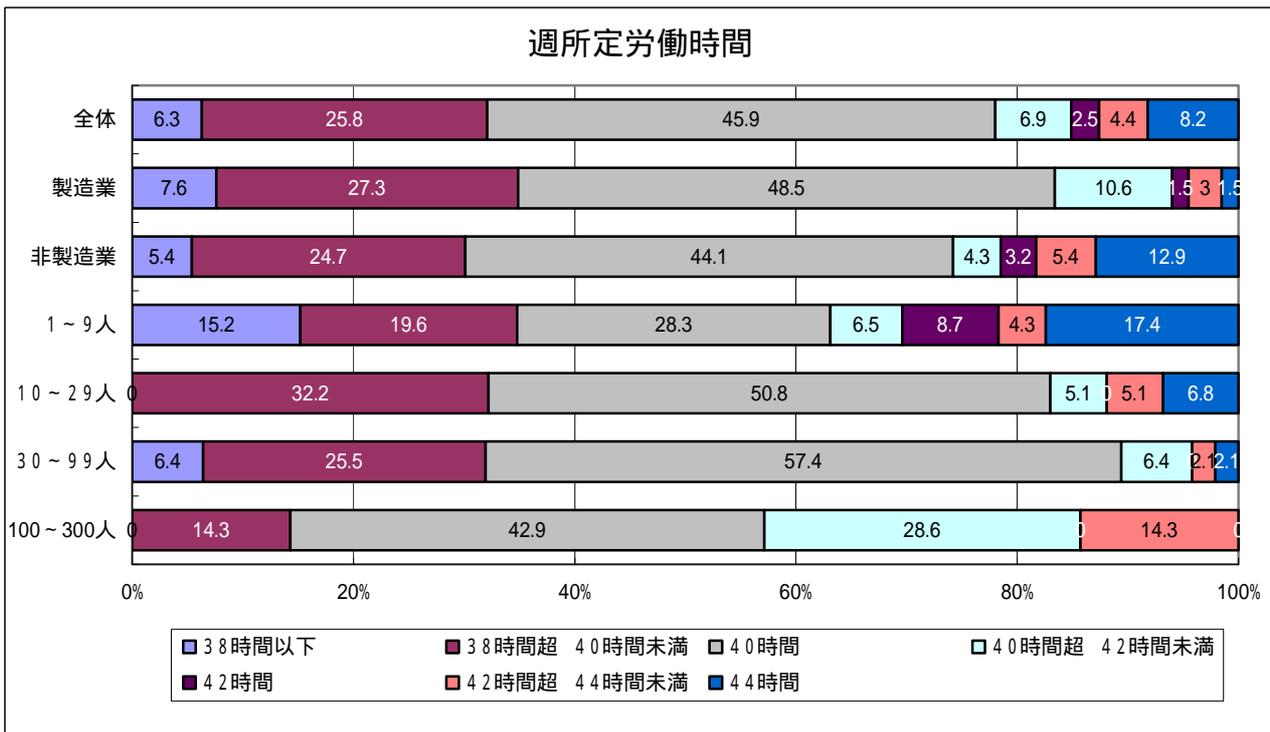
(1) 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間は、「8時間」47.5%、「7時間半超8時間未満」14.6%、「7時間半」27.2%となっており、7時間半から8時間の事業所で9割近くを占めている。



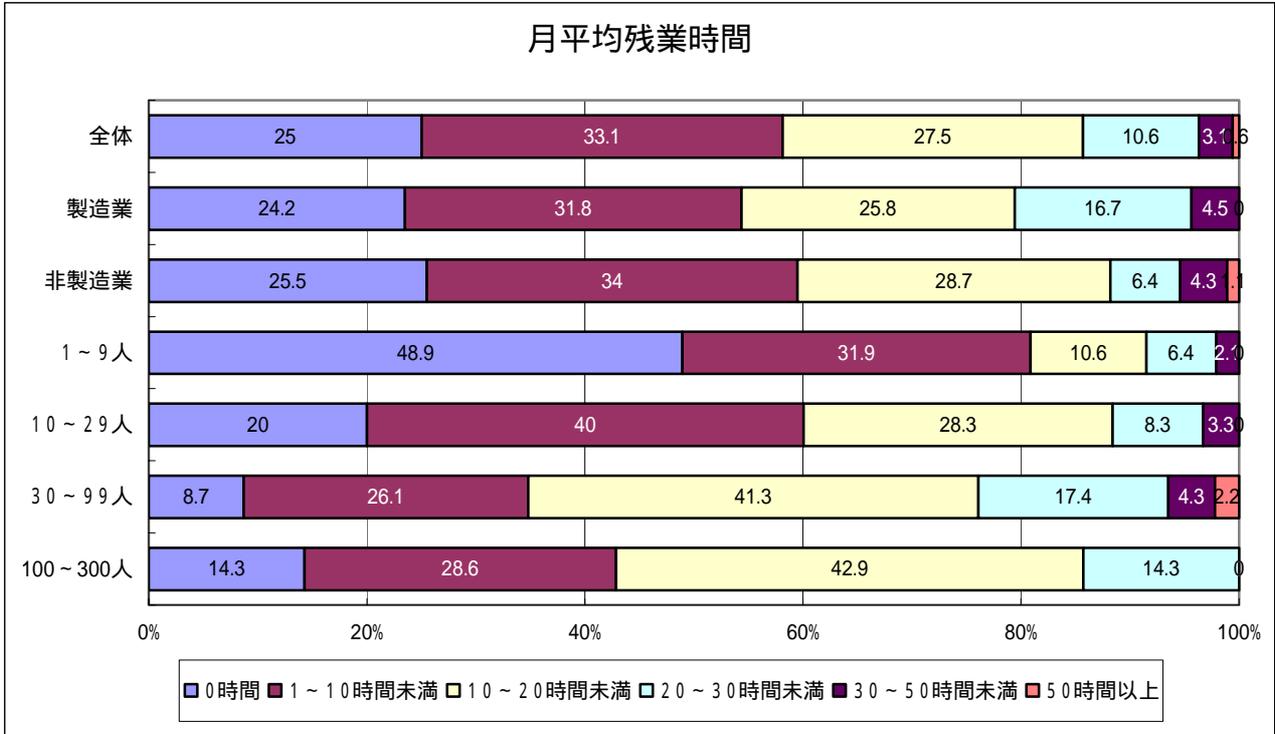
(2) 週所定労働時間

週所定労働時間は、「40時間」45.9%、「38時間超40時間未満」25.8%、「44時間」8.2%となっており、40時間以下の事業所が全体の78%を占めている。一方、週40時間を達成していない事業所は製造業で2割、非製造業で3割近くある。



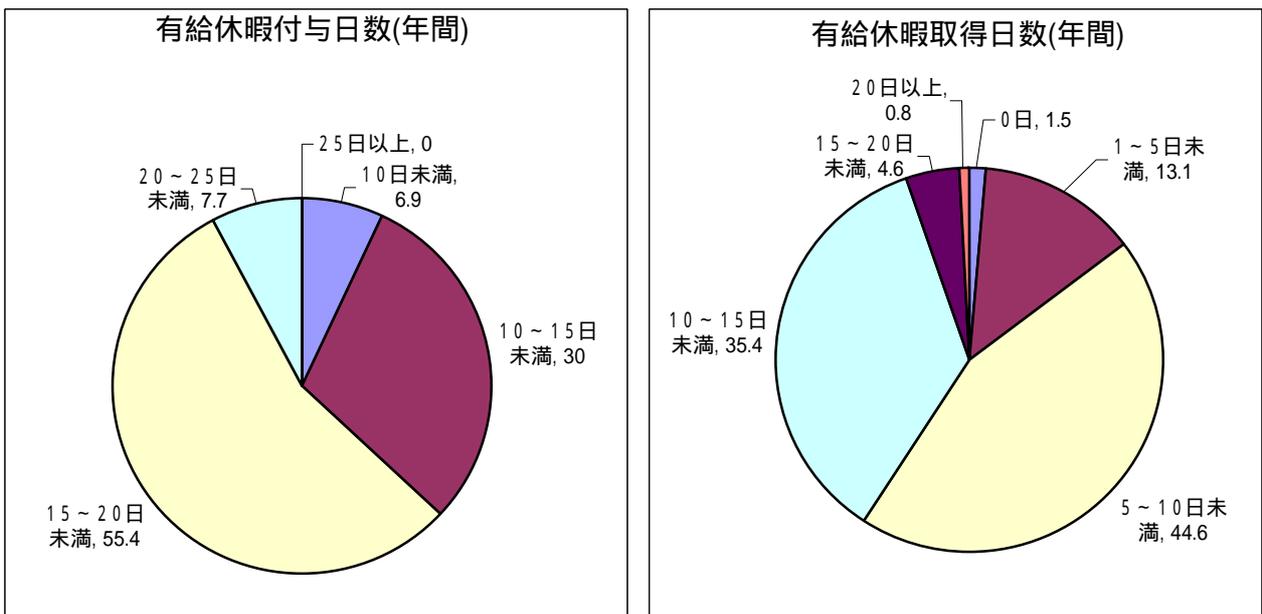
(3) 月平均残業時間

月平均の残業時間を見ると、残業が「有り」と回答した事業所の月平均残業時間は、「1～10時間未満」33.1%、「10～20時間未満」27.5%となっており、従業員が少ない事業所ほど残業時間が「なし」と回答している事業所の割合が多い。



(4) 年次有給休暇

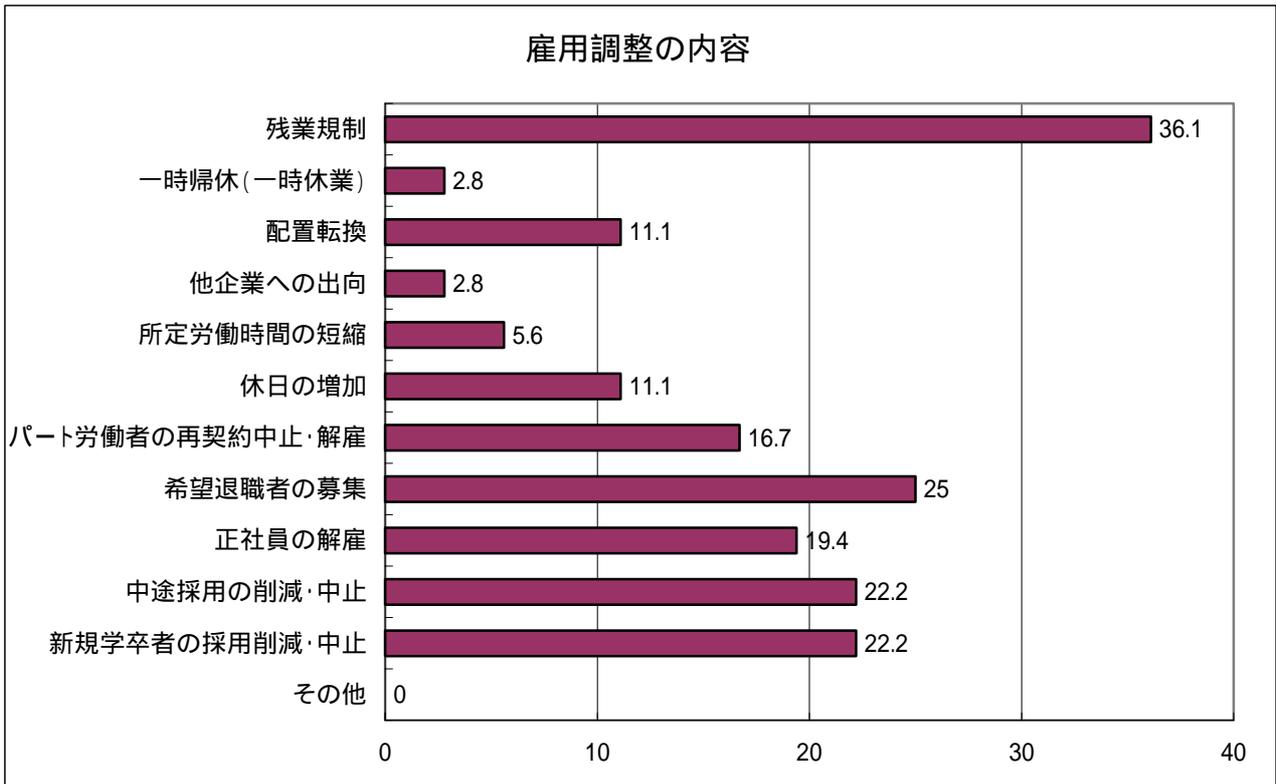
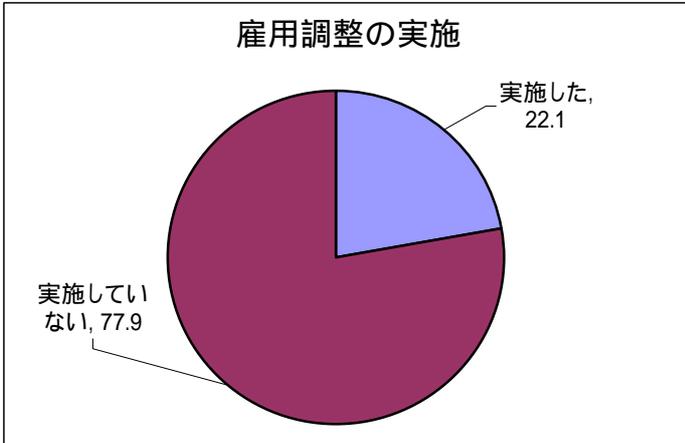
年次有給休暇を見ると、付与日数は「15～20日未満」55.4%、「10～15日未満」30%となっており、前回調査と比べ「15～20日未満」「10～15日未満」は若干増加しているが、「10日未満」は減少している。取得日数は、「5～10日未満」44.6%で最も多く、「0日」も1.5%あり、事業所の規模が大きいほど取得日数は少なくなっている。



3. 雇用調整について

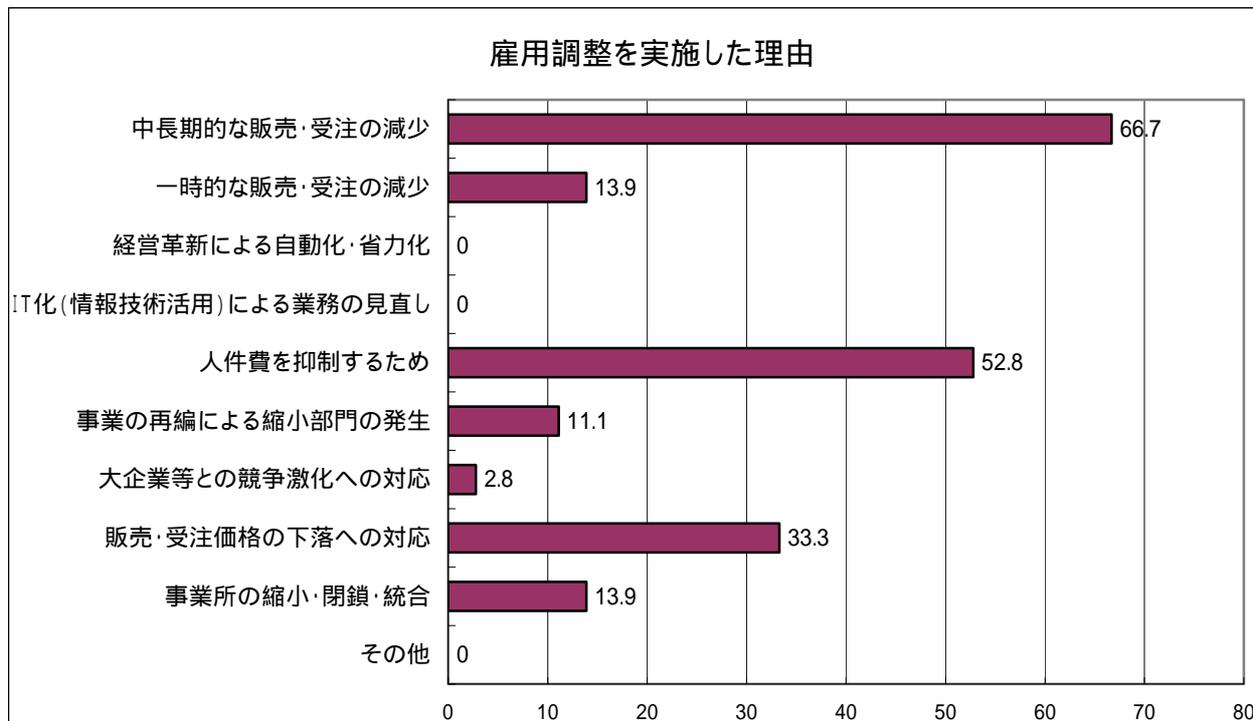
(1) 雇用調整の実施・内容について

雇用調整を実施した事業所は、22.1%となっている。雇用調整を実施した内容は、「残業規制」36.1%、「希望退職者の募集」25%、「新規学卒者の採用削減・中止」「中途採用の削減・中止」22.2%となっている。



(2)雇用調整を実施した理由

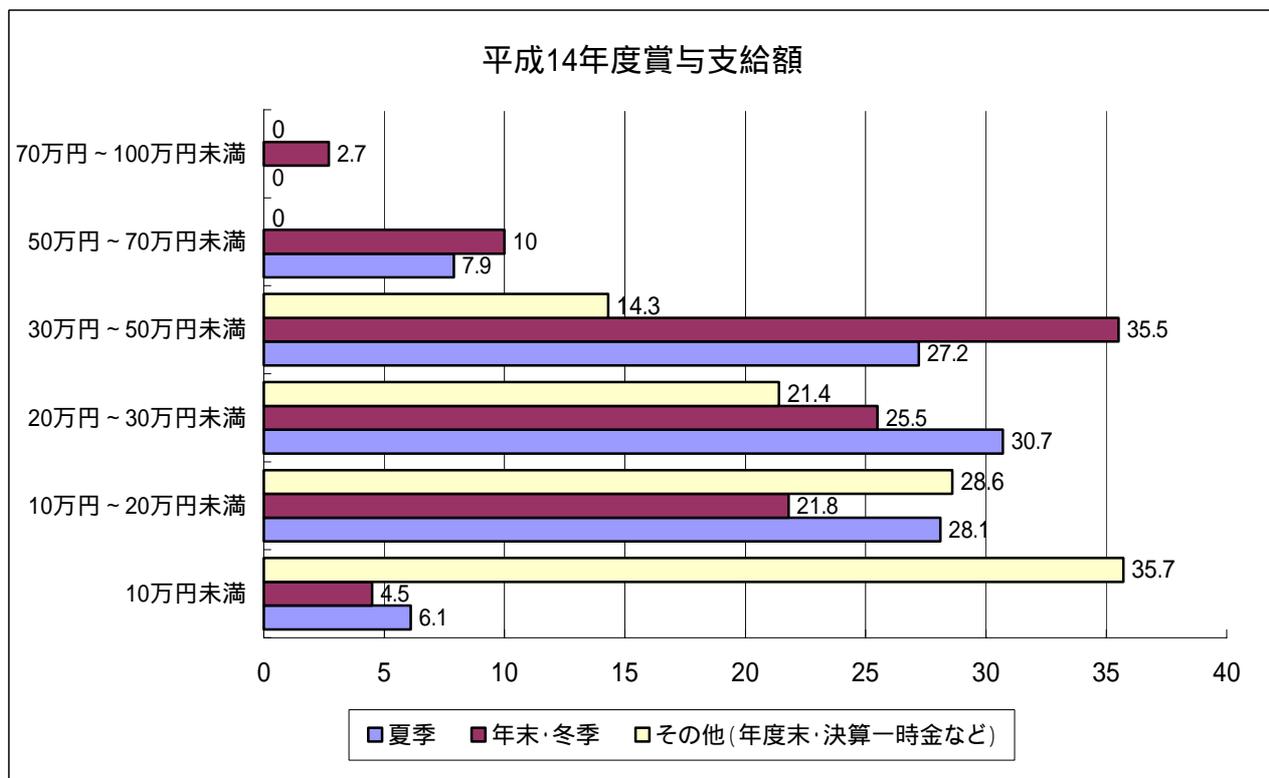
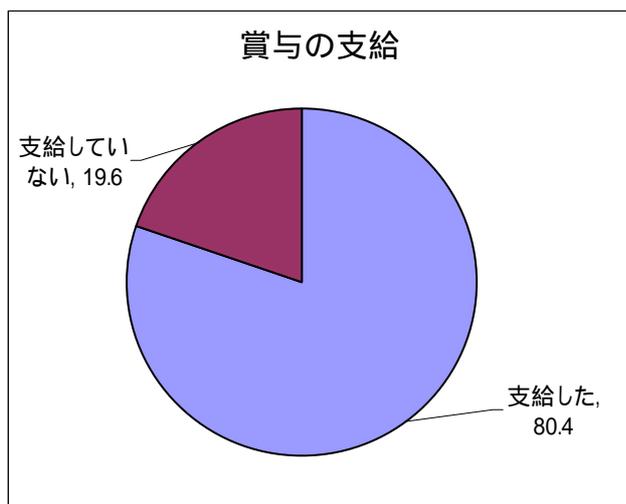
雇用調整を実施した理由は、「中長期的な販売・受注の減少」66.7%、「人件費の抑制」52.8%、「販売・受注価格の下落への対応」33.3%となっており、中小企業の厳しい経営状況がうかがえる。



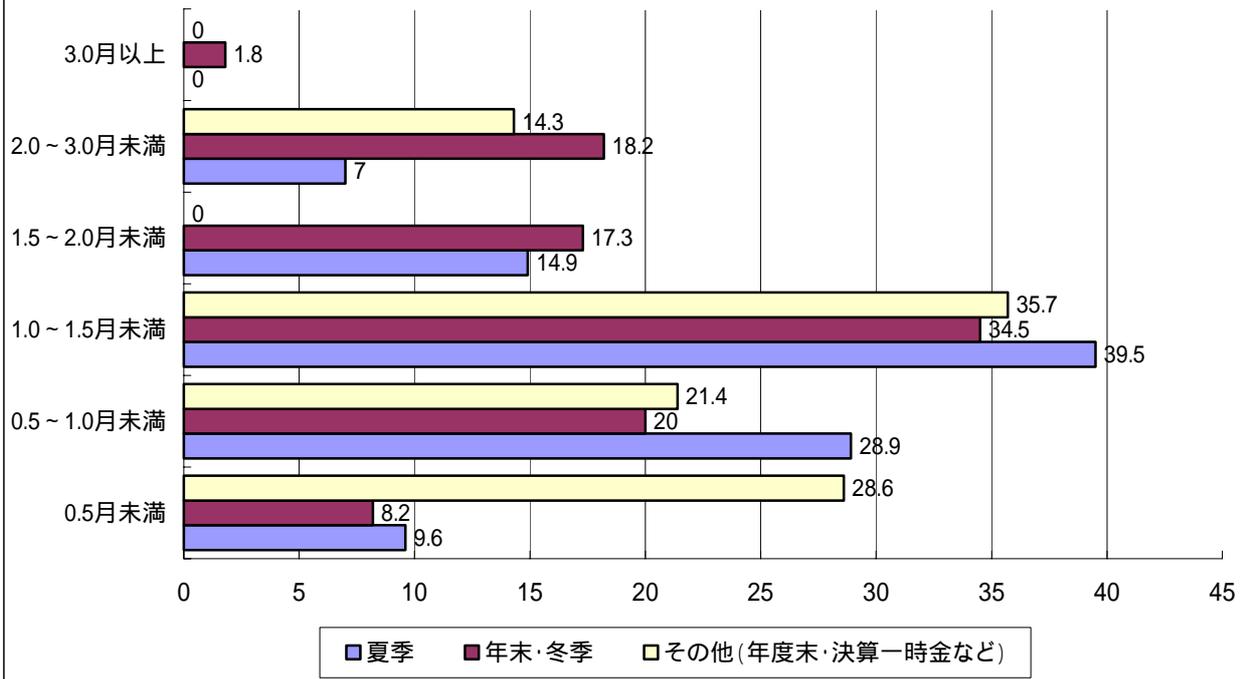
4. 従業員の賞与について

(1) 賞与の支給について

平成14年度に夏季賞与、年末(冬季)賞与、その他(年度末・決算一時金など)の賞与を支給した事業所は、80.4%を占めている。平均支給額では、夏季が「20万円～30万円未満」30.7%、年末(冬季)が「30万円～50万円未満」35.5%、その他(年度末・決算一時金など)が「10万円未満」35.7%となっている。平均支給月数では夏季が「1.0～1.5月未満」39.5%、年末(冬季)が「1.0～1.5月未満」34.5%、その他(年度末・決算一時金など)が「1.0～1.5月未満」35.7%となっている。



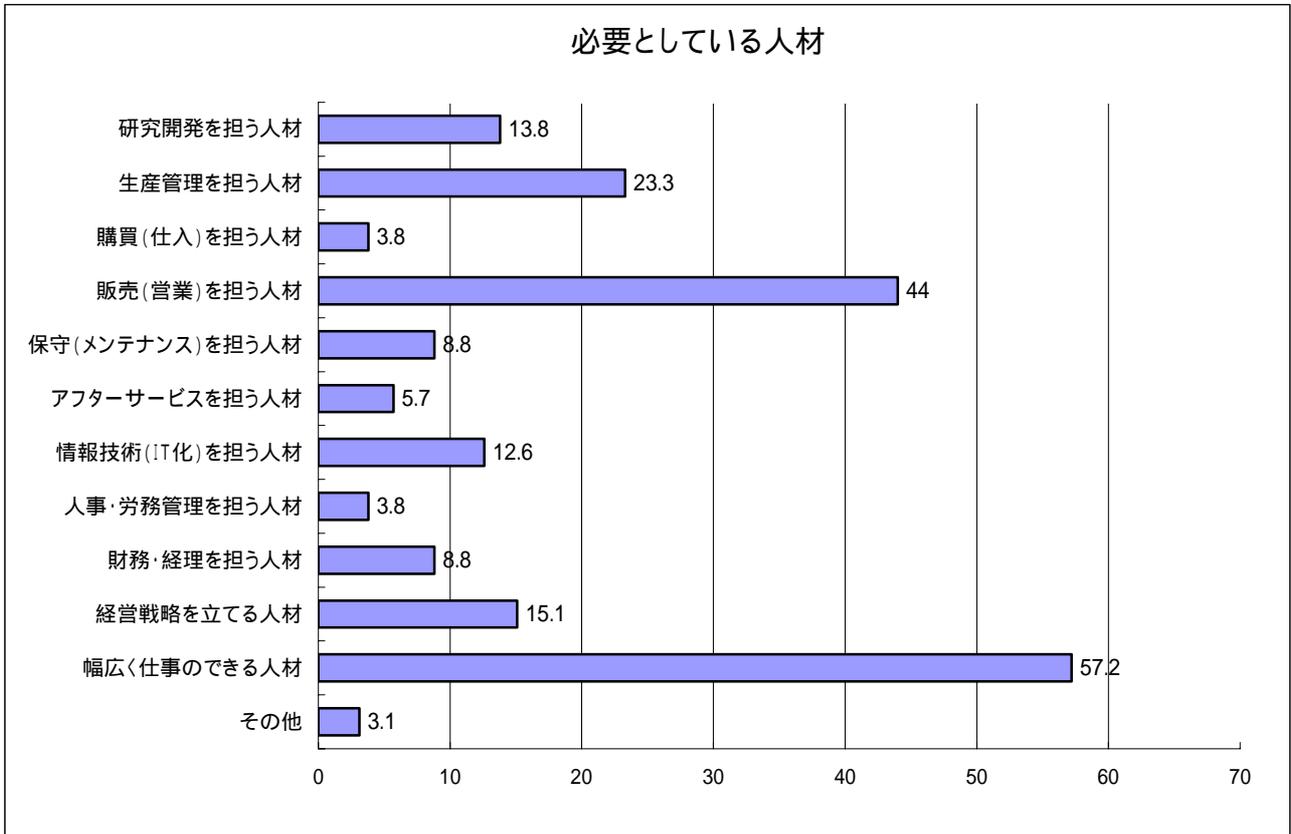
平成14年度賞与支給月数



5. 従業員の人材確保と教育訓練について

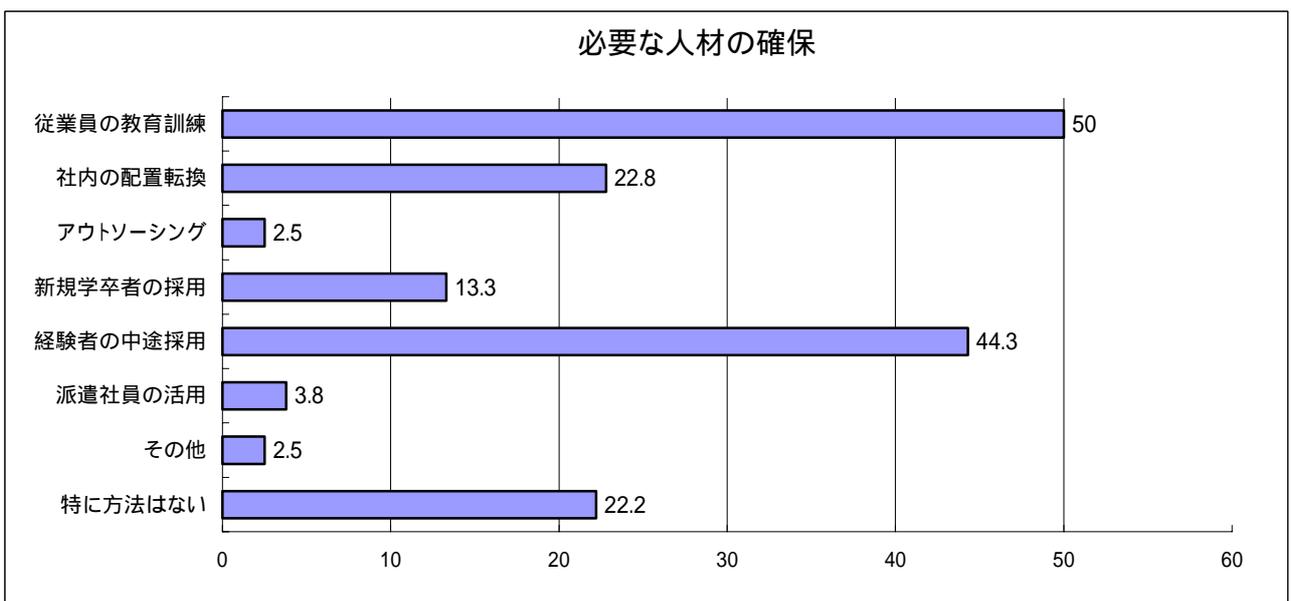
(1) 必要としている人材

事業所で特に必要としている人材は、「幅広く仕事のできる人材」57.2%、「販売(営業)を担う人材」44%、「生産管理を担う人材」23.3%となっており、即戦力の人材を必要としている状況ははっきりと出ている。



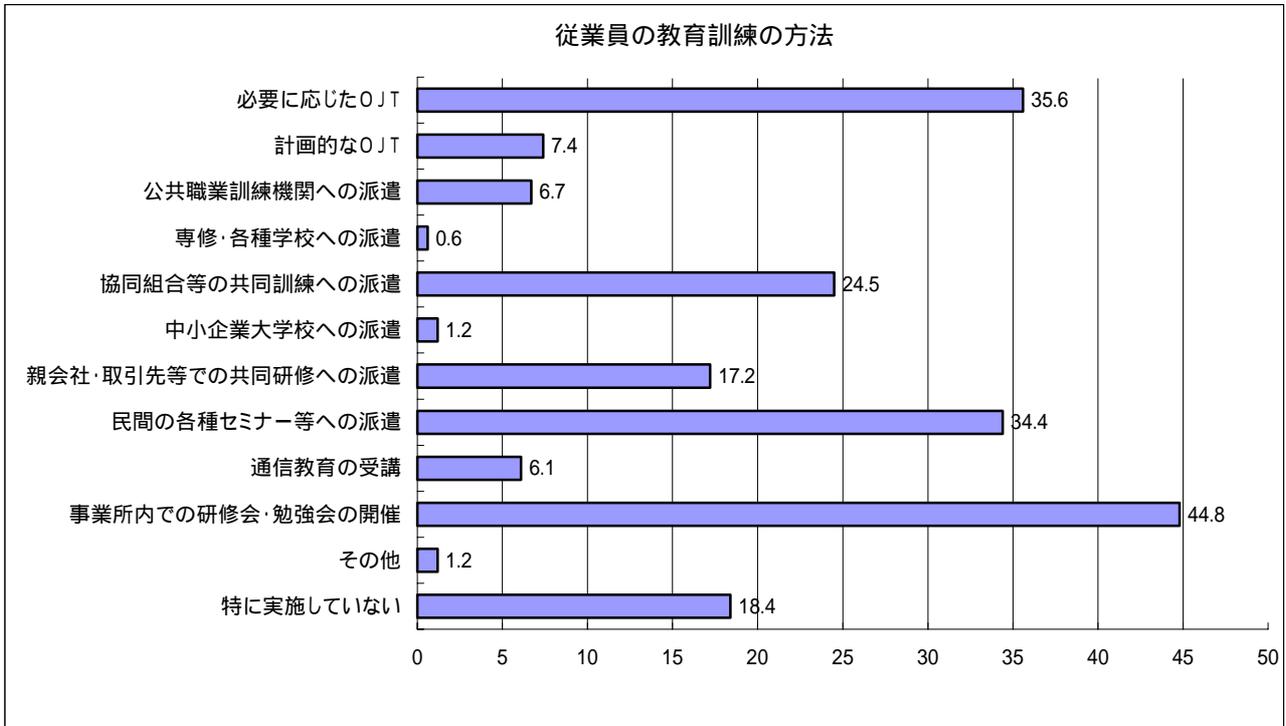
(2) 必要な人材の確保

必要な人材を確保する方法は、「従業員の教育訓練」50%、「経験者の中途採用」44.3%となっている。一方、「特に方法はない」と回答した事業所が22.2%あった。



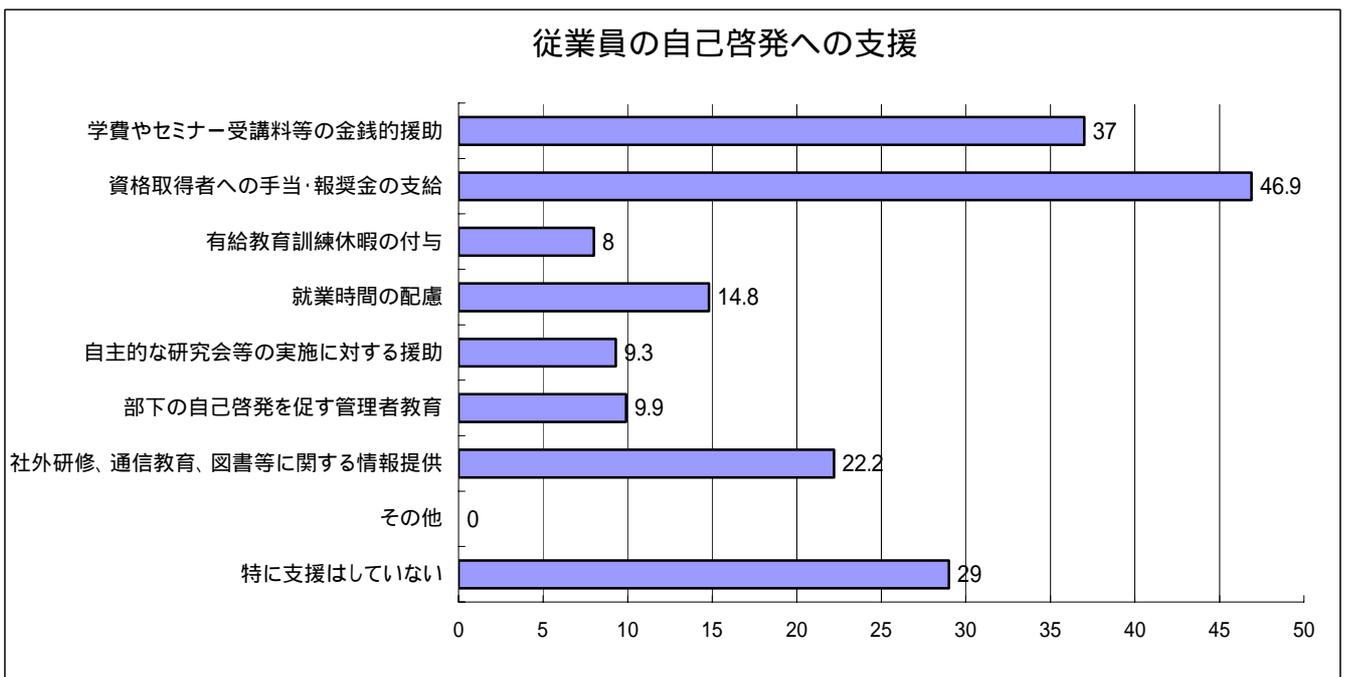
(3) 従業員の教育訓練の方法

従業員の教育訓練の方法は、「事業所内での研修会・勉強会の開催」44.8%、「必要に応じたOJT」35.6%、「民間の各種セミナー等への派遣」34.4%となっている。一方、「特に実施していない」と回答した事業所が18.4%あった。



(4) 従業員の自己啓発への支援

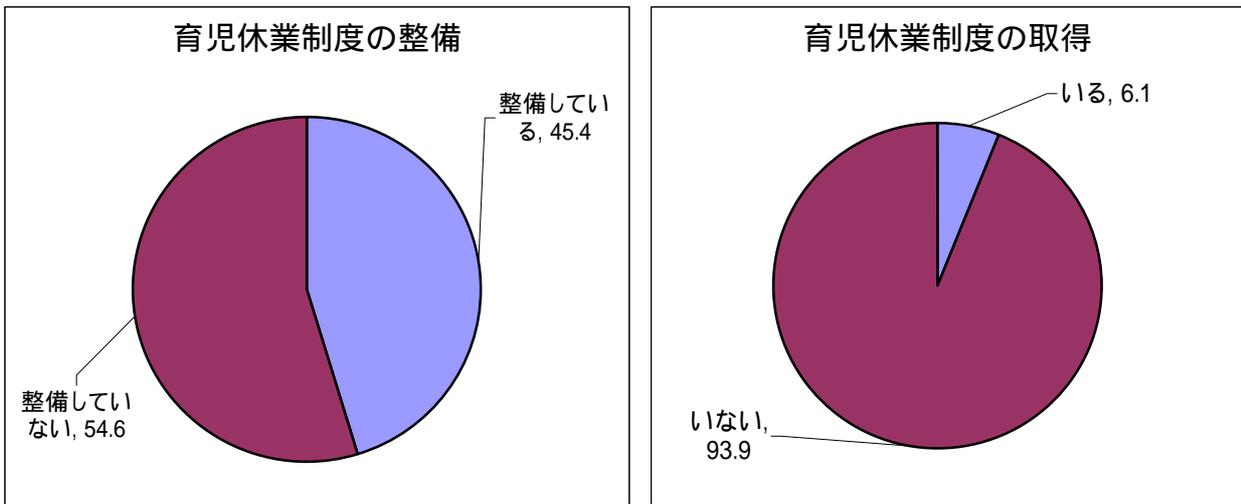
従業員の自己啓発への支援は、「資格取得者への手当総賞金の支給」46.9%、「学費やセミナー受講料等の金銭的援助」37%となっている。一方、「特に支援はしていない」と回答した事業所が29%あった。



6. 育児休業について

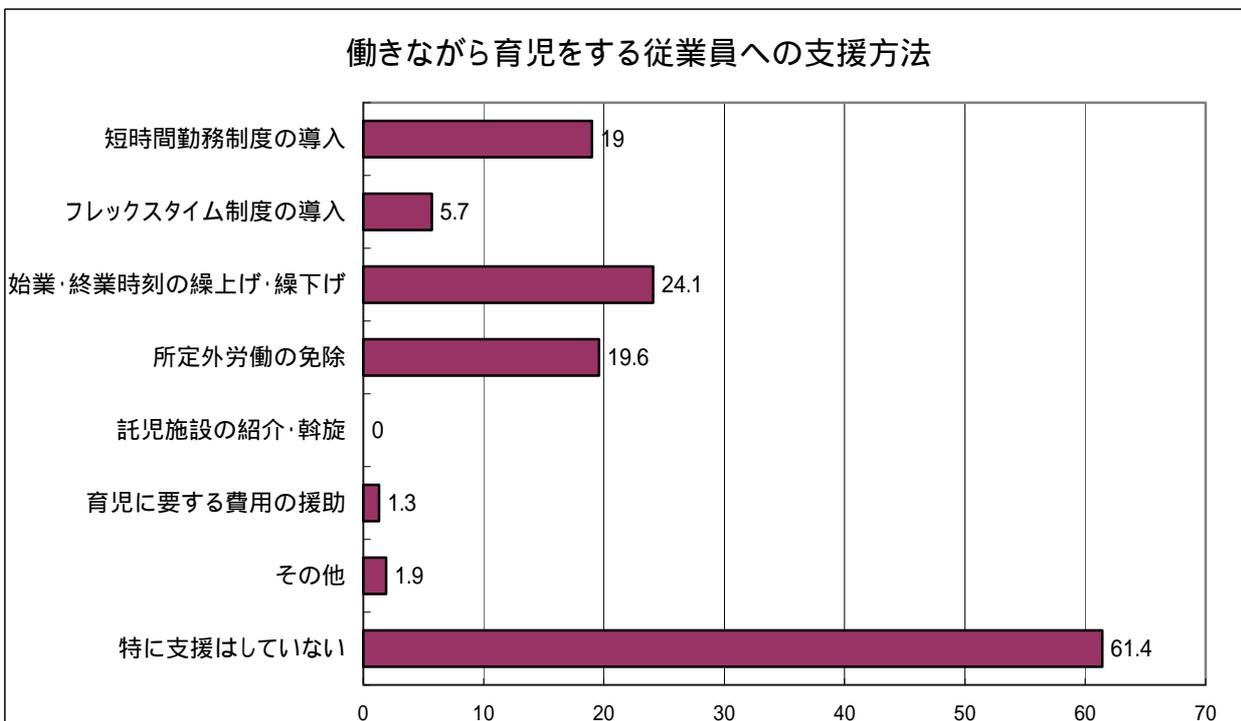
(1) 育児休業制度の整備・取得

育児休業制度の規定を整備している事業所は45.4%で、育児休業制度を取得した従業員がいる事業所は6.1%に止まっている。



(2) 働きながら育児をする従業員への支援方法

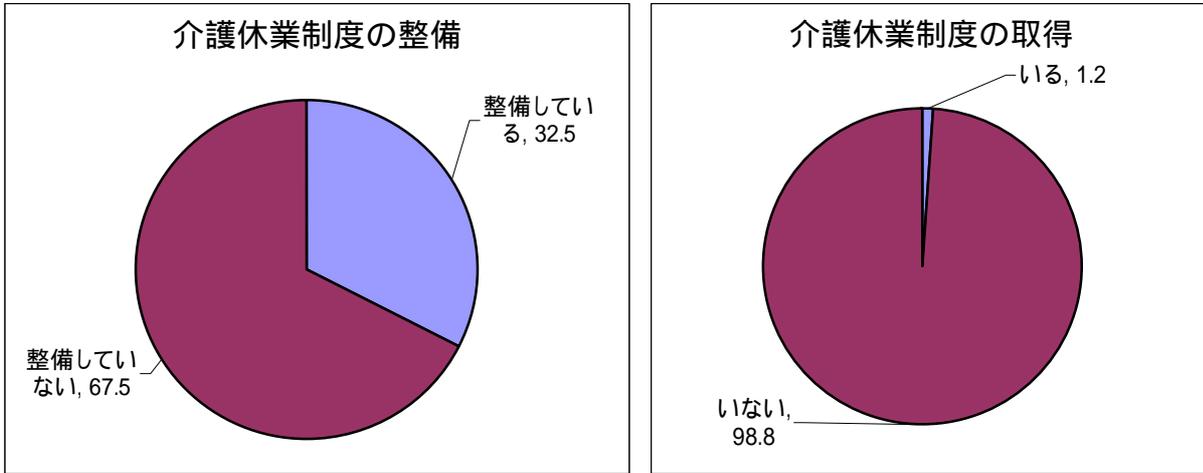
働きながら育児をする従業員への支援方法は、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」21.1%、「所定外労働の免除」19.6%となっている。一方、「特に支援はしていない」事業所は、61.4%あった。



7. 介護休業について

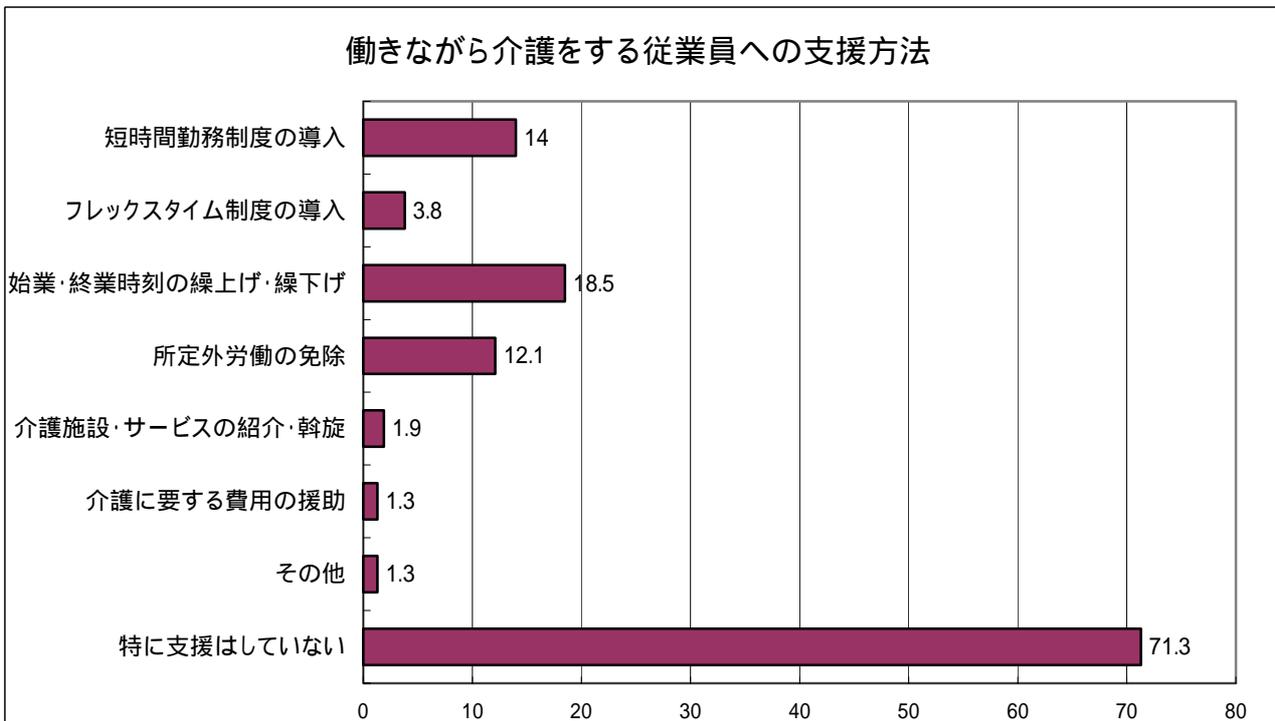
(1) 介護休業制度の整備・取得

介護休業制度の規定を整備している事業所は32.5%で、介護休業制度を取得した従業員のいる事業所は1.2%に止まっている。



(2) 働きながら介護をする従業員への支援方法

働きながら介護をする従業員への支援方法は、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」18.5%、「短時間勤務制度の導入」14%となっている。一方、「特に支援はしていない」事業所は、71.3%あった。



8. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者の初任給について(単純平均)

平成 15 年 3 月新規学卒者 1 人当たり平均初任給額(平成 15 年 6 月支給額)は、「高校卒」技術系 161,776 円、事務系 153,975 円。「専門学校卒」技術系 164,167 円、事務系 176,100 円。「短大(含高専)」技術系 170,100 円、事務系 161,500 円。「大学卒」技術系 193,667 円、事務系 191,838 円となっている。

単位：円

	高校卒		専門学校卒		短大(含高専)卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全体	152,484	147,287	162,243	159,892	168,065	161,932	188,205	182,430
山梨県	161,776	153,975	164,167	176,100	170,100	161,500	193,667	191,838
製造業	158,074	167,900	161,000	160,500	180,200	161,500	187,000	189,077
非製造業	164,090	149,333	165,750	191,700	160,000	-	195,000	194,600
1～9人	200,000	-	-	-	-	-	-	-
10～29人	142,004	-	170,000	-	-	160,000	230,000	-
30～99人	166,360	153,975	164,000	176,100	170,100	-	192,000	184,723
100～300人	144,100	-	161,500	-	-	162,250	178,000	198,953

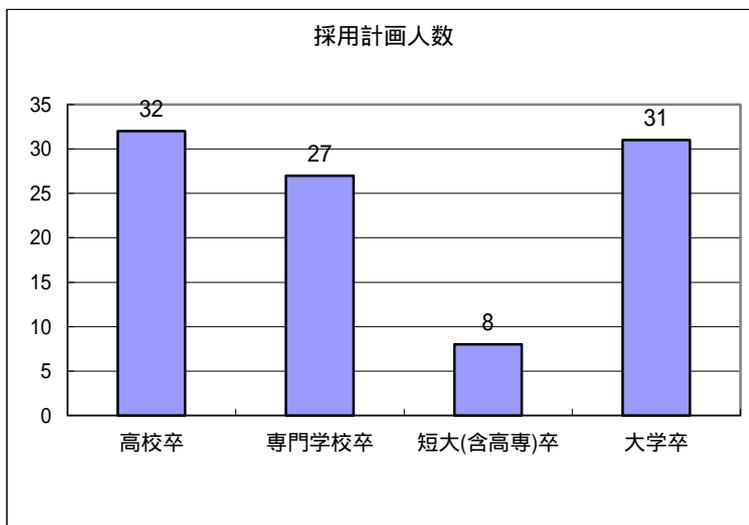
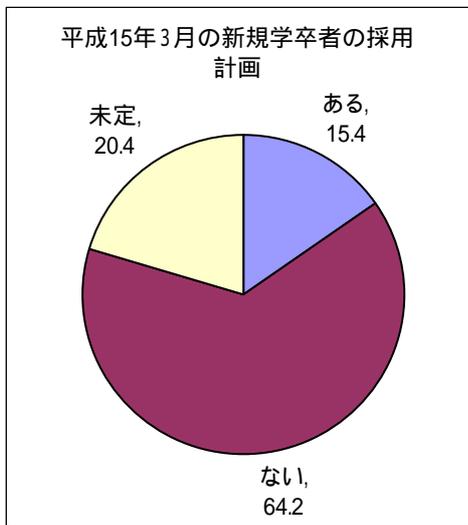
(2) 新規学卒者の採用充足状況

新規学卒者の採用充足率は、「高校卒」事務系、「専門学校卒」事務系、「短大(含高専)卒」事務系が高い充足率となっている。「大学卒」技術系が低い充足率となっている。

		採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	平成 13 年	平成 14 年
						4 月に採用した人数	4 月に採用した人数
高校卒	技術系	30	29	96.7	2.23	1.79	2.2
	事務系	10	10	100	2.5	2.33	1.75
専門学校卒	技術系	13	7	53.8	1	1.5	1.33
	事務系	3	3	100	1.5	3.5	1
短大(含高専)卒	技術系	11	5	45.5	1.25	2	1
	事務系	3	3	100	1	1.67	1.2
大学卒	技術系	17	6	35.3	0.86	1.5	1.86
	事務系	13	7	53.8	1.17	3.83	2.5

(3)平成 16 年 3 月の新規学卒者の採用計画

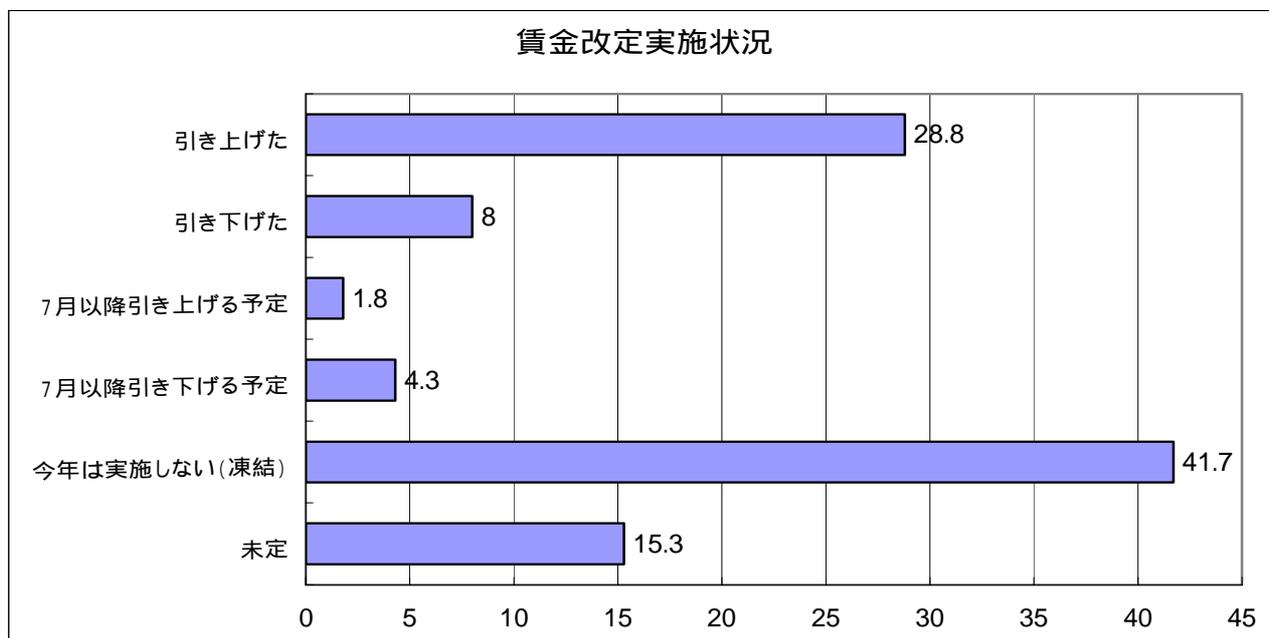
平成 16 年 3 月の新規学卒者の採用計画は、「ある」と回答した事業所は 15.4%しかなく、「ない」が 64.2%もあり、来年の採用状況も引き続き厳しい状況にある。採用計画人数を見ると、高校卒が 32 人、大学卒 31 人となっている。



9. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況

平成 15 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間に賃金改定の実施状況は、「今年は実施しない（凍結）」41.7%、「引き上げた」28.8%となっている。



(2) 賃金改定実施状況

賃金改定を実施した事業所の平均賃金は 258,306 円で、平均昇給額は - 2,649 円、平均昇給率は - 1%となっている。規模別では、「100～300 人」の昇給額が高く、「製造業」の方が賃金・昇給額とも「非製造業」を大きく上回っている。

	平均賃金	平均昇給額	平均昇給率
全体	248,700	125	0.05
山梨県	258,306	-2,649	-1
1～9人	251,794	-17,296	-6.43
10～29人	250,601	-643	-0.26
30～99人	269,192	1,696	0.63
100～300人	266,624	3,146	1.17
製造業	260,186	2,779	1.06
非製造業	257,084	-6,176	-2.35